

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																															
市町村名	登米市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	2,328,850	1,331,136	26,414,022	26,996,376	(96.8)	(94.9)																																																																														
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	677,801	239,573																																																																																		
人口	平成27年国調(人)	81,959	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,651,049	1,091,563	0.37	0.36																																																																																	
	平成22年国調(人)	83,969		近畿	×	単年度収支	559,486	-177,361			12.9	12.2																																																																															
	増減率(%)	-2.4		過疎	○	積立金	3,265	373																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	78,596	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,230,448	1,036,429	17.1	18.9																																																																															
	うち日本人(人)	78,192	第1次	5,212	5,277	指数表選定	○	実質単年度収支	-667,697	-1,213,417																																																																																	
	平31.01.01(人)	79,848		第2次	13.2	14.1	基準財政収入額	8,266,463	8,280,778	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	79,467	第3次		12,158	11,472	基準財政需要額	22,613,382	22,367,904																																																																																		
	増減率(%)	-1.6		うち日本人(%)	30.8	30.6	標準税収入額等	10,358,839	10,385,997	病院事業会計																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.6	22,128		20,797	経常経費充当一般財源等	24,692,550	24,639,145																																																																																			
	面積(km ²)	536.12		56.0	55.4	歳入一般財源等	32,897,318	34,855,256																																																																																			
人口密度(人/km ²)	153				地方債現在高	52,225,589	51,044,649																																																																																				
世帯数(世帯)	26,196				うち公的資金	28,816,624	29,585,958																																																																																				
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	7,509,524	5,065,678	101.5	95.7																																																																														
	市区町村長	1	6,377	ラスバイレス指数	一般職員	788	2,280,472	2,894	収益事業収入	-	-																																																																																
	副市区町村長	1	5,872		うち消防職員	149	365,050	2,450	土地開発基金現在高	443,687	367,480																																																																																
	教育長	1	5,436		うち技能労務職員	43	133,128	3,096	積立金現在高	5,127,488	5,794,671																																																																																
	議会議長	1	4,910		教育公務員	43	135,298	3,146	減債基金	1,466,448	2,065,199																																																																																
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	5,619,122	5,956,165																																																																																
	議会議員	24	3,980		合計	831	2,415,770	2,907																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16)</td> <td>登米文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td>(17)</td> <td>とよま振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td>(18)</td> <td>いしこし</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(16)	登米文化振興財団		(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(17)	とよま振興公社				(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	老人保健施設事業会計			(13)	宮城県市町村自治振興センター	(18)	いしこし										(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合												(15)	宮城県後期高齢者医療事業会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(16)	登米文化振興財団																																																																																
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(17)	とよま振興公社																																																																																
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	老人保健施設事業会計			(13)	宮城県市町村自治振興センター	(18)	いしこし																																																																																
								(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																		
								(15)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,731,174	15.9	7,731,174	30.3	普通税	7,730,515	100.0	-	
地方譲与税	707,286	1.5	707,286	2.8	法定普通税	7,730,515	100.0	-	
利子割交付金	4,045	0.0	4,045	0.0	市町村民税	3,286,043	42.5	-	
配当割交付金	19,503	0.0	19,503	0.1	個人均等割	133,462	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,977	0.0	11,977	0.0	所得割	2,700,097	34.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	185,831	2.4	-	
地方消費税交付金	1,434,390	2.9	1,434,390	5.6	法人税割	266,653	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,553,265	46.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,542,228	45.8	-	
自動車取得税交付金	112,109	0.2	112,109	0.4	軽自動車税	307,313	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	583,894	7.6	-	
自動車税環境性能割交付金	29,089	0.1	29,089	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	160,797	0.3	160,797	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	42,973	0.1	42,973	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	15,080	0.0	15,080	0.1	目的税	659	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,673	0.0	1,673	0.0	法定目的税	659	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	101,071	0.2	101,071	0.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	18,817,045	38.7	15,166,907	59.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	15,166,907	31.2	15,166,907	59.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,735,013	3.6	-	-	水利地益税等	659	0.0	-	
震災復興特別交付税	1,915,125	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	29,027,415	59.7	25,377,277	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,892	0.0	9,892	0.0	合計	7,731,174	100.0	-	
分担金・負担金	165,084	0.3	2,282	0.0					
使用料	313,281	0.6	21,101	0.1					
手数料	356,972	0.7	-	-					
国庫支出金	5,472,602	11.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,030,919	6.2	-	-					
財産収入	163,374	0.3	98,467	0.4					
寄附金	157,911	0.3	-	-					
繰入金	2,776,519	5.7	-	-					
繰越金	771,136	1.6	-	-					
諸収入	1,118,085	2.3	1,072	0.0					
地方債	5,292,100	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	888,200	1.8	-	-					
歳入合計	48,655,290	100.0	25,510,091	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,477,346	実質収支	331,846
病院	2,101,523	再差引収支	286,662
下水道	1,879,426	加入世帯数(世帯)	11,226
上水道	207,008	被保険者数(人)	19,025
介護サービス	67,856	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	648,978	1人当り	国庫支出金
その他	2,572,555		保険給付費
			324

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	288,497	0.6	-	287,893	
総務費	4,810,335	10.4	72,327	3,984,462	
民生費	13,176,847	28.4	271,731	6,850,650	
衛生費	7,893,757	17.0	3,105,219	5,327,221	
労働費	86,479	0.2	-	46,479	
農林水産業費	2,978,525	6.4	243,414	1,801,802	
商工費	1,144,031	2.5	60,211	731,646	
土木費	3,558,523	7.7	1,445,313	2,035,016	
消防費	1,595,644	3.4	217,832	1,380,068	
教育費	6,012,063	13.0	2,006,964	3,620,639	
災害復旧費	448,323	1.0	-	269,577	
公債費	4,333,416	9.4	-	4,233,015	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,326,440	100.0	7,423,011	30,568,468	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,327,433	41.7	13,660,650	13,584,373	51.5
人件費	7,543,868	16.3	7,102,777	7,031,163	26.6
うち職員給	4,574,443	9.9	4,307,754	-	-
扶助費	7,450,149	16.1	2,324,858	2,320,195	8.8
公債費	4,333,416	9.4	4,233,015	4,233,015	16.0
元利償還金	4,333,416	9.4	4,233,015	4,233,015	16.0
うち元金	4,111,160	8.9	4,018,123	4,018,123	15.2
うち利子	222,256	0.5	214,892	214,892	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,127,673	41.3	14,678,970	11,108,177	42.1
物件費	7,563,461	16.3	5,877,801	4,946,778	18.7
維持補修費	569,682	1.2	415,943	415,884	1.6
補助費等	4,628,262	10.0	3,433,155	1,689,848	6.4
うち一部事務組合負担金	46,228	0.1	46,228	46,228	0.2
繰出金	5,100,959	11.0	4,528,404	4,055,667	15.4
積立金	355,913	0.8	20,371	-	-
投資・出資金・貸付金	909,396	2.0	403,296	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,871,334	17.0	2,228,848	-	-
うち人件費	244,160	0.5	241,731	-	-
普通建設事業費	7,423,011	16.0	1,959,271	-	-
うち補助	4,235,760	9.1	1,528,329	-	-
うち単独	3,106,436	6.7	422,545	-	-
災害復旧事業費	448,323	1.0	269,577	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,326,440	100.0	30,568,468	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 宮城県豊巻市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 宮城県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 登米文化振興財団, とよま振興公社, いしこし, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金, 特定財源, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳. Includes sections for 将来負担額, 元利償還金, etc.

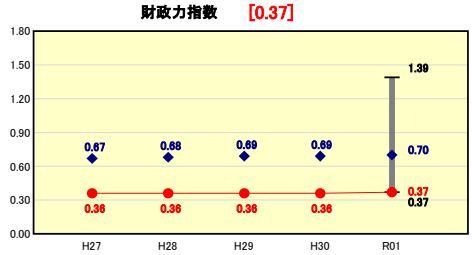
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,596	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,192	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.12	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,656,290	千円	将来負担比率	101.5	%
歳出総額	46,326,440	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	1,661,049	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	26,414,022	千円			
地方債現在高	52,225,589	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

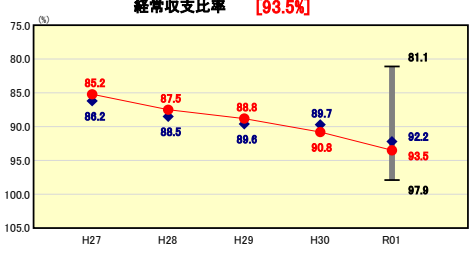
財政力



財政力指数の分析欄

市税の減により基準財政収入額は減少しているものの、財政力指数は前年度から0.01ポイント増加したが、類似団体中最下位となっている。定員適正化計画による適正な定員管理、市税の徴収強化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

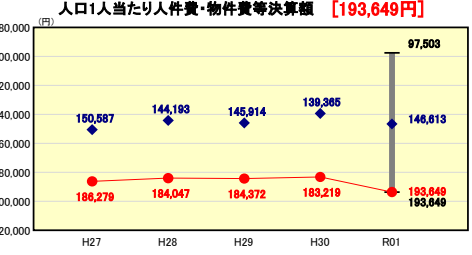
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出では、人件費や公債費などの経常経費に充当する一般財源が53,405千円増加したものの、物件費の経常経費が316,307千円の増となったため、平成30年度と比較し、2.7ポイント増加した。普通交付税は一本算定となる令和3年度まで段階的に減少していくことが見込まれるため、行財政改革を通じ、経費の節減・合理化に努める。

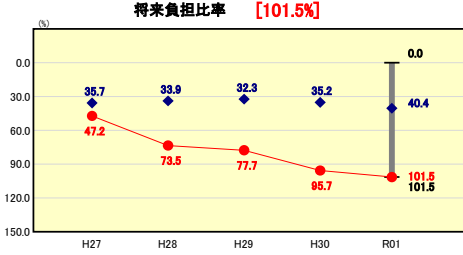
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは消防・ごみ・し尿収集施設等の施設運営を直営で行っているためである。定員適正化計画に基づき職員数の計画的な削減に取り組んでいくとともに、指定管理者制度の活用や民間事業者等への委託、民営化への転換など民間活力の活用を検討していく必要がある。

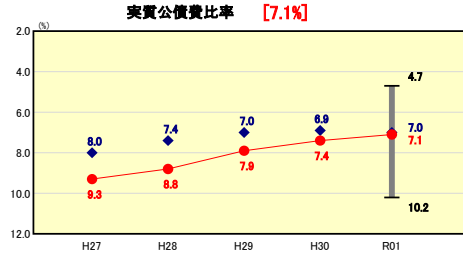
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

一般会計等における地方債残高の増加により、将来負担額が増加したことに加え、将来負担額から控除することができる充当可能財源(積立基金等)が減少したことから、将来負担比率が5.8ポイント上昇した。

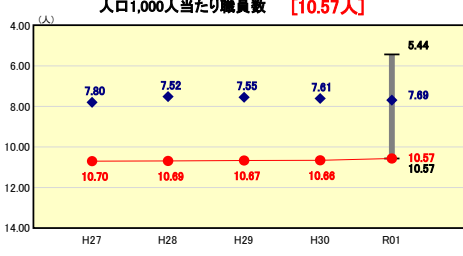
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率が昨年度に引き続き減少したのは、元利償還金等の一般財源額が減少したことによるものである。しかし、(仮称)新グリーンセンター整備事業等により今後は増加が見込まれることから、地方債の新規発行を抑制し、公債費の負担軽減を図る。

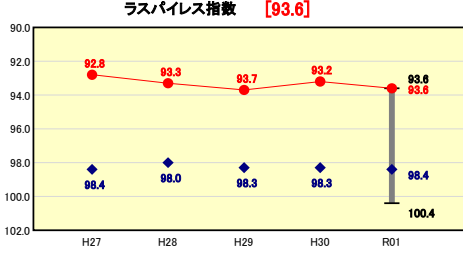
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防・ごみ・し尿収集施設等の施設運営を直営で行っているため、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。第3次定員適正化計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、退職者に対する補充を最低限に抑えようと、計画的な新規採用等により職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体に1位であり、これまで同程度の水準で推移している。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県登米市

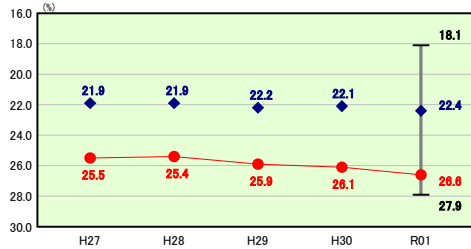
経常収支比率の分析

人口	78,596	人(R2.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,192	人(R2.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	536.12	km ²		実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,655,290	千円		将来負担比率	101.5	%
歳出総額	46,326,440	千円		市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	1,651,049	千円		(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	26,414,022	千円				
地方債現在高	52,225,589	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

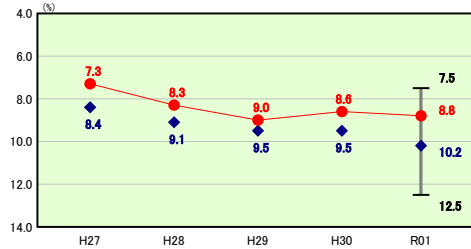
人件費



類似団体内順位 11/12 全国平均 25.6 宮城県平均 29.3

人件費の分析欄
 消防・ごみ・し尿処理施設等の施設運営を直営で行っていることが影響し、26.6%と全国平均を上回る高い水準となっており、人件費の経常経費は97,885千円の減となったものの、充当する経常一般財源の割合が増加したことから、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。引き続き、定員適正化計画及び行財政改革大綱に基づき、人件費の削減に努めるとともに、本庁及び総合支所の業務の見直しや財政負担の軽減・平準化に努めた公共施設の統廃合を行うなど、簡素で効率的な組織体制を検討していく。

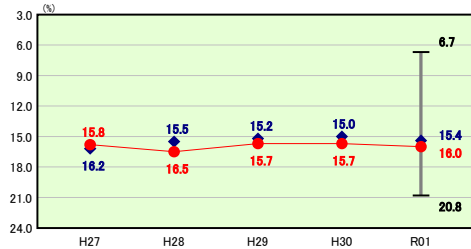
扶助費



類似団体内順位 3/12 全国平均 13.1 宮城県平均 10.8

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、充当する経常一般財源の割合が増加したため、平成30年度より0.2ポイント上昇している。今後、扶助費については増加が見込まれるため、自立支援の促進などにより、抑制に努める。

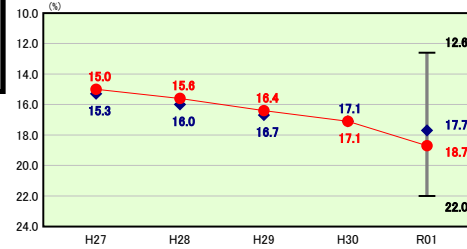
公債費



類似団体内順位 6/12 全国平均 18.5 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄
 元利償還金が減少したが、昨年度に引き続き類似団体平均を上回っている。将来の財政負担を考慮し、緊急度・ニーズを把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

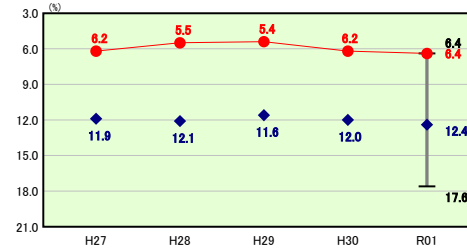
物件費



類似団体内順位 9/12 全国平均 15.0 宮城県平均 15.4

物件費の分析欄
 パークゴルフ場管理費等の増加により、平成30年度から1.6ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。今後についても、歳出全体の中でのバランス等を見ながら、適正な範囲での抑制に努める。

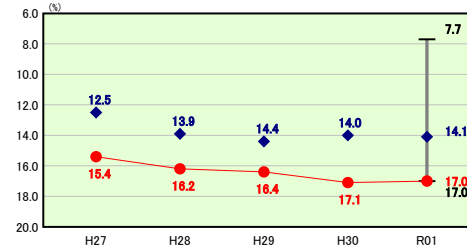
補助費等



類似団体内順位 1/12 全国平均 10.3 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び宮城県平均を大きく下回っているが、これは消防・ごみ・し尿処理施設の管理運営を市が直営で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し、少ないことが要因である。行財政改革に基づき、引き続き各種補助金等の見直しを徹底し、適正化に努める。

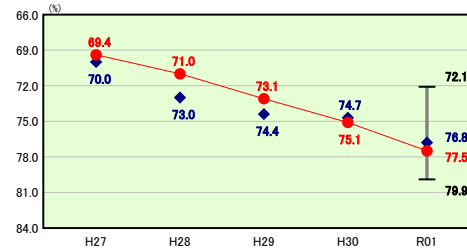
その他



類似団体内順位 12/12 全国平均 13.1 宮城県平均 14.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、企業会計等への繰出金が主な要因である。企業会計については、独立採算の原則から一般会計に依存しすぎることのないよう、経費削減を徹底し、経営の健全化を一層進めていく。

公債費以外



類似団体内順位 7/12 全国平均 77.1 宮城県平均 80.6

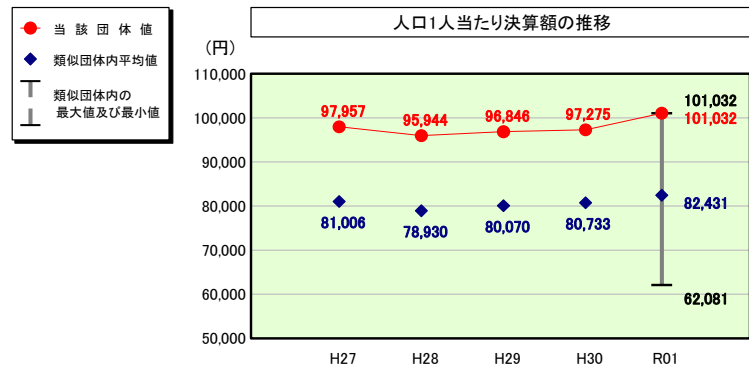
公債費以外の分析欄
 前年度から2.4ポイント上昇し、類似団体平均を0.7ポイント上回っているのは、企業会計等への繰出金が主な要因である。今後も、企業会計における経営健全化の取組を進めるとともに、行財政改革により、さらなる経常経費の削減を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県登米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

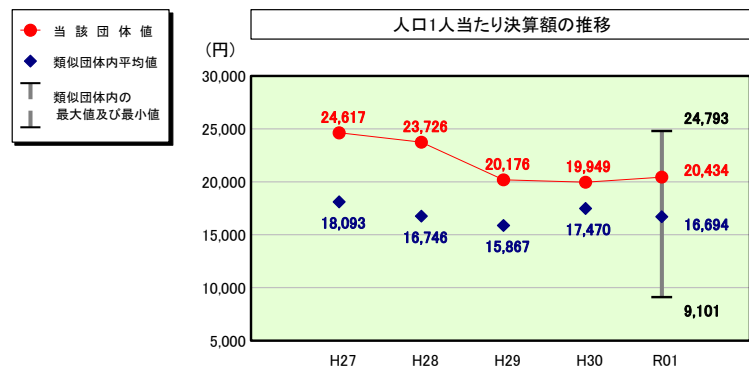
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,543,868	95,983	66,535	44.3
賃金 (物件費)	186,166	2,369	6,067	▲ 61.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,778	23	10,213	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	367,855	4,680	718	551.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	298,003	3,792	2,921	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	244,160	3,107	1,684	84.5
▲退職金	▲ 701,106	▲ 8,920	▲ 5,708	56.3
合計	7,940,724	101,032	82,431	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.57	7.69	2.88
ラスパイレス指数	93.6	98.4	▲ 4.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

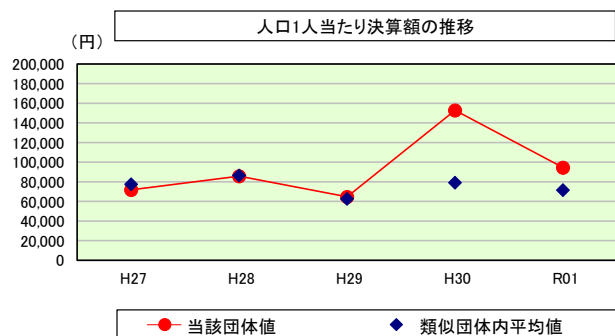


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,147,445	52,769	42,216	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	25	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	100,000	1,272	199	539.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,984,443	25,249	10,933	130.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,408	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,781	264	2,761	▲ 90.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 100,401	▲ 1,277	▲ 3,141	▲ 59.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,546,275	▲ 57,844	▲ 38,707	49.4
合計	1,605,993	20,434	16,694	22.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	5,941,759	71,747	9.2	77,507	17.5	▲ 8.3
うち単独分	3,592,810	43,383	28.3	42,788	17.3	11.0
H28	7,032,094	85,730	19.5	86,564	11.7	7.8
うち単独分	3,669,400	44,735	3.1	44,869	4.9	▲ 1.8
H29	5,246,863	64,701	▲ 24.5	62,698	▲ 27.6	3.1
うち単独分	2,803,720	34,574	▲ 22.7	31,973	▲ 28.7	6.0
H30	12,199,462	152,784	136.1	79,245	26.4	109.7
うち単独分	4,134,397	51,778	49.8	40,378	26.3	23.5
R01	7,423,011	94,445	▲ 38.2	71,604	▲ 9.6	▲ 28.6
うち単独分	3,106,436	39,524	▲ 23.7	45,121	11.7	▲ 35.4
過去5年間平均	7,568,638	93,881	20.4	75,524	3.7	16.7
うち単独分	3,461,353	42,799	7.0	41,026	6.3	0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

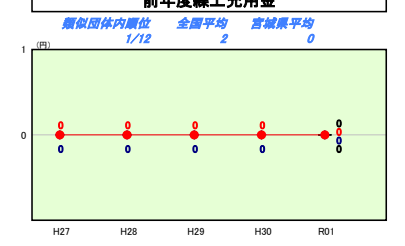
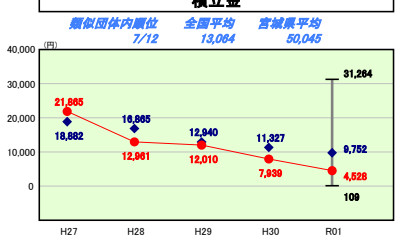
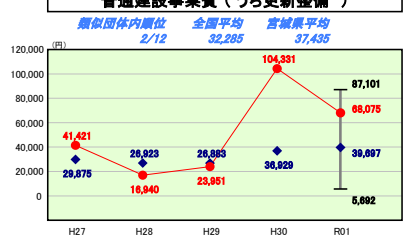
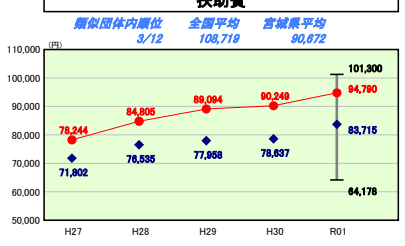
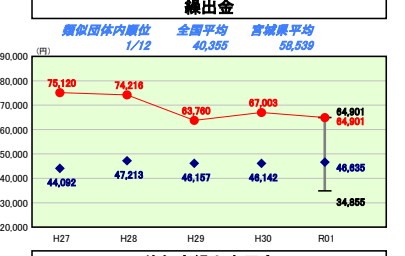
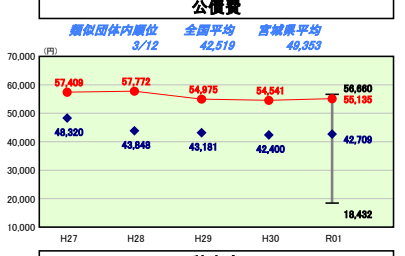
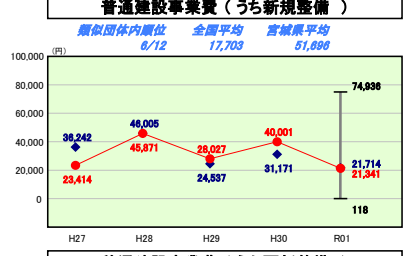
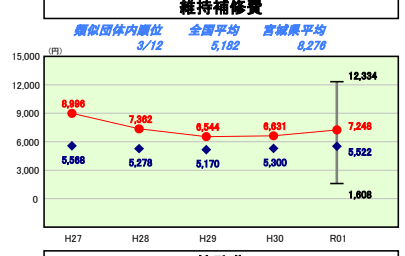
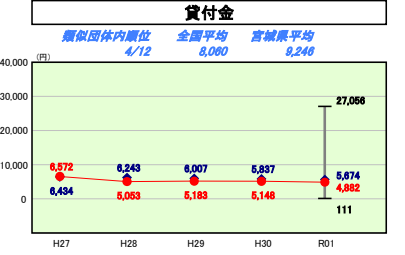
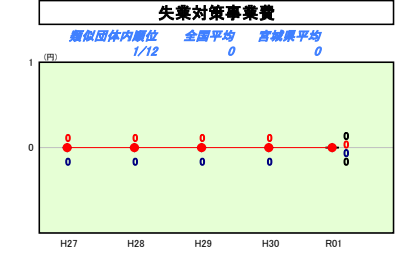
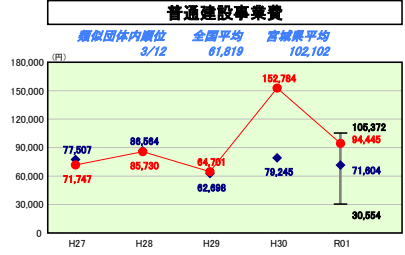
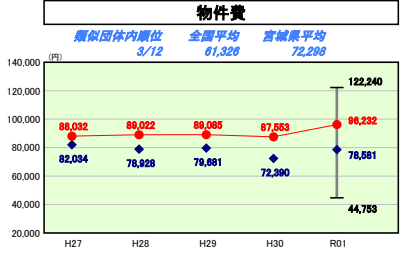
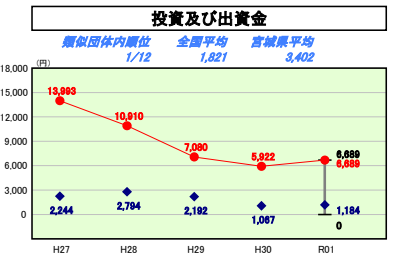
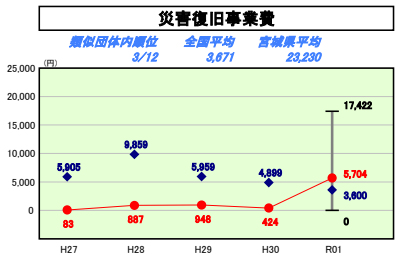
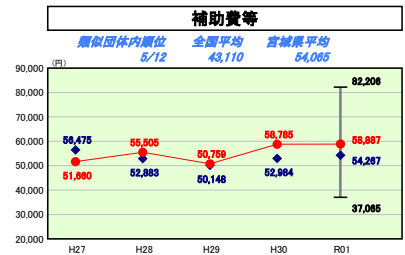
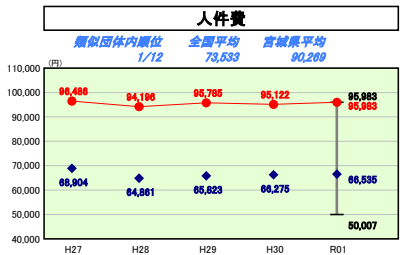
令和元年度

宮城県登米市

人口	78,586人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,192人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.12km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	48,655,290千円	将来負担比率	101.5%
歳出総額	46,326,440千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	1,651,049千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	26,414,022千円		
地方債現在高	52,225,589千円		

- ◆ 当該団体の値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

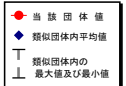
歳出決算総額で最も大きな比重を占める人件費は、住民一人当たり95,983円(構成比16.3%)となっており、類似団体内1位となっている。これは人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが要因であり、第1次・第2次定員適正化計画(平成18年度～平成27年度)において、566人(▲28.7%)の職員の削減を実施したが、依然として高い水準にあるため、現行の第3次定員適正化計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、更なる職員数の削減に努める。扶助費は、住民一人当たり94,790円(構成比16.1%)となっており、介護用品支給費等が減少したものの、児童扶養手当給付費や施設型給付費等の社会保障費の増加により近年増加傾向にある。物件費は、住民一人当たり96,232円(構成比16.3%)となっており、平成30年度から8,679円増加している。これは委託料等の増加によるものである。普通建設事業費は、住民一人当たり94,445円(構成比16.0%)となっており、平成30年度から58,339円減少している。これは、新クリーンセンター整備事業、追見児童館整備事業等の減少によるものである。繰出金は、住民一人当たり64,901円(構成比11.0%)となっており、平成30年度から2,102円減少し、依然として高い水準で推移しており類似団体内1位となっている。企業会計における経営健全化の取組等により、一般会計の負担の適正化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

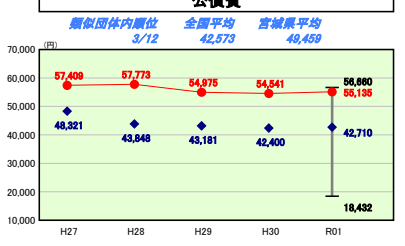
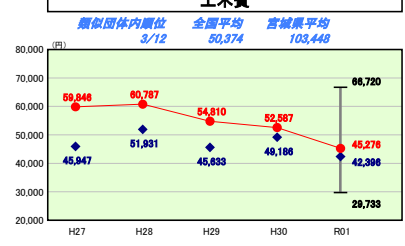
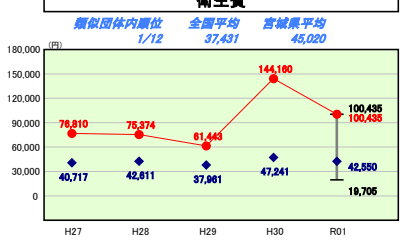
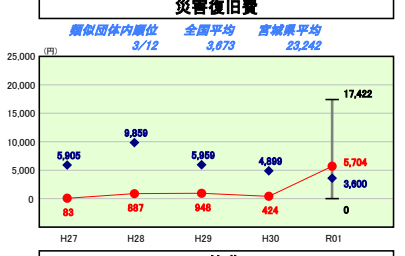
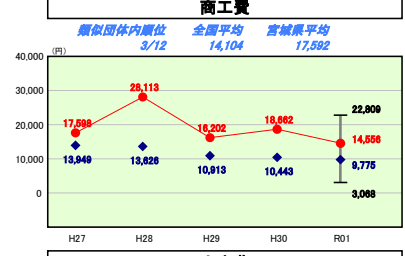
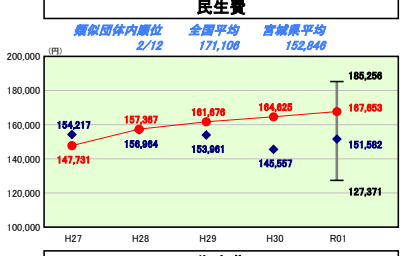
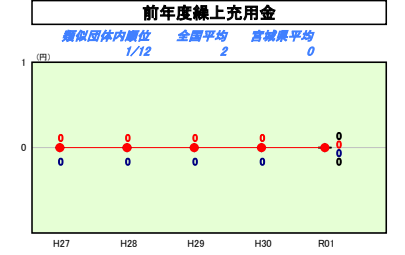
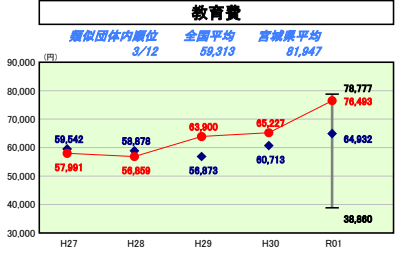
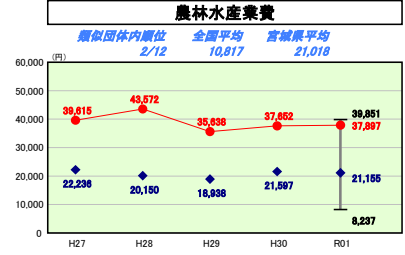
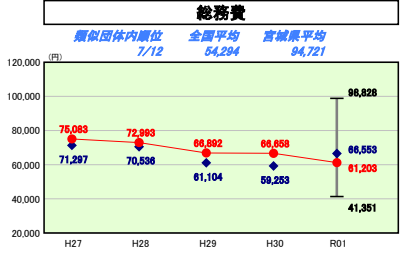
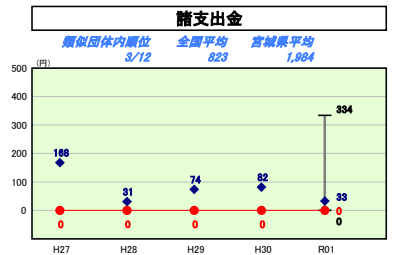
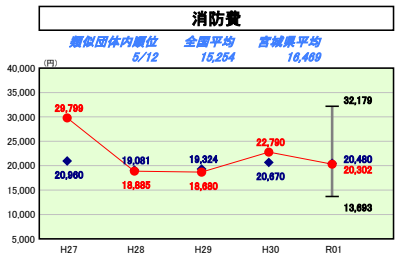
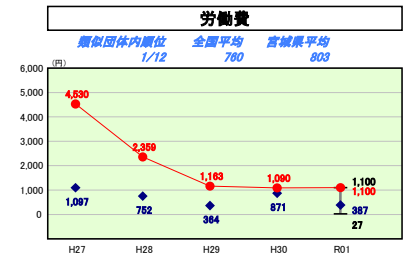
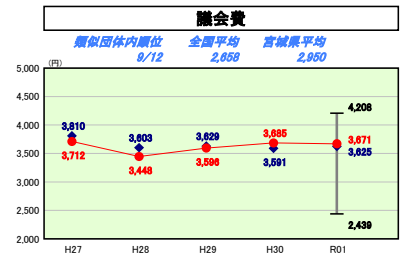
令和元年度

宮城県登米市

人口	78,586人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	78,192人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.12km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	48,655,290千円	特長負担比率	101.5%
歳出総額	46,328,440千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	1,651,049千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	26,414,022千円		
地方債現在高	52,225,589千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

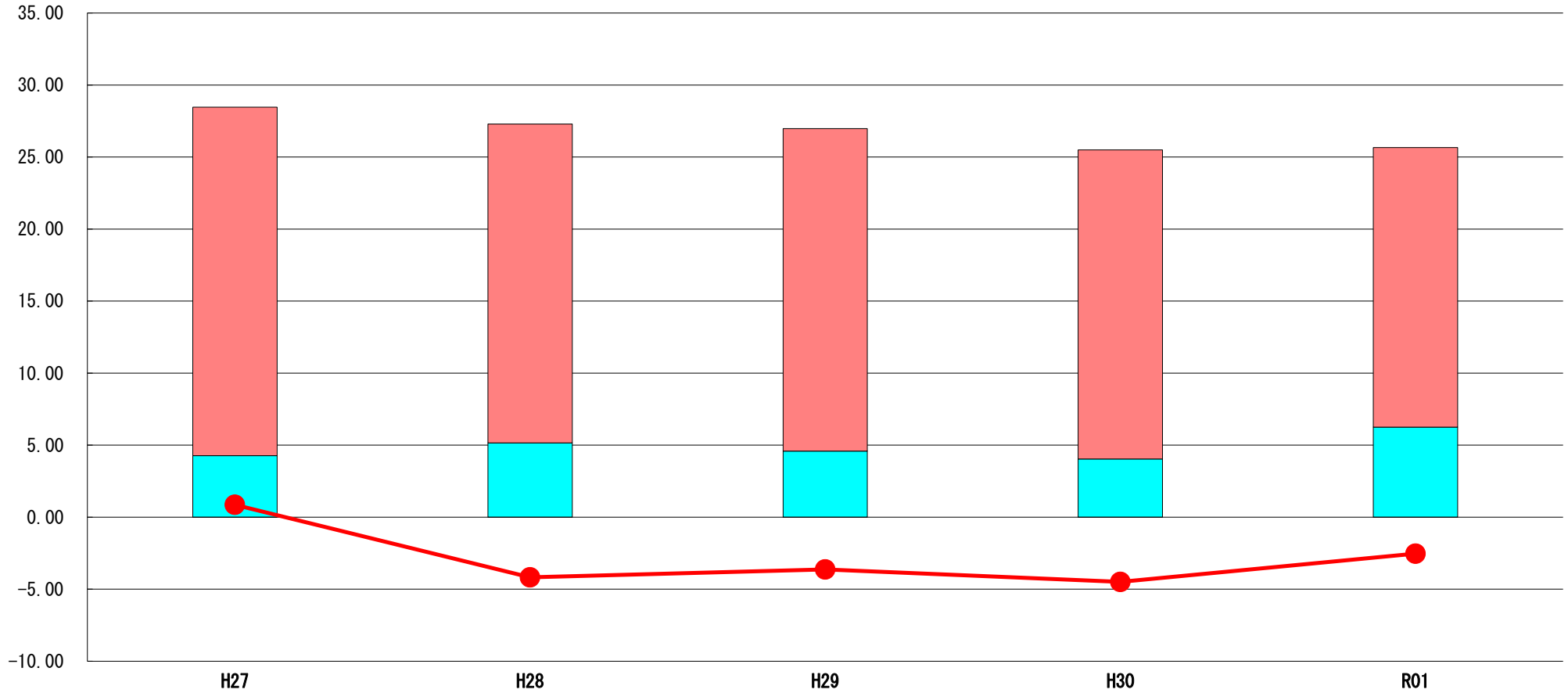
歳出決算総額の中で最も大きな比重を占める民生費は、住民一人当たり167,653円(構成比28.4%)となっており、平成30年度と比較して、迫児童館整備事業費が減少したものの、それ以上に令和元年度日本台風災害救助費、津山こども園整備事業費等が増加したことにより、住民一人当たりのコストは3,028円増加した。総務費は、住民一人当たり61,203円(構成比10.4%)となっており、未来のまちづくり推進基金積立金等の減により、住民一人当たりのコストは平成30年度と比較して5,455円減少した。教育費は、住民一人当たり76,493円(構成比13.0%)となっており、平成30年度と比較して11,266円の増加となっている。これは、学校教育施設空調設備設置事業、文化財保護施設整備事業(新登米樓古館)等の普通建設事業費が増加したことが要因となっている。衛生費は、住民一人当たり100,435円(構成比17.0%)となっており、新クリーンセンター整備事業費が減少したため、平成30年度と比較して43,725円減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

宮城県登米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		24.19	22.13	22.39	21.46	19.41
 実質収支額		4.27	5.16	4.59	4.04	6.25
 実質単年度収支		0.86	▲ 4.17	▲ 3.63	▲ 4.49	▲ 2.53

分析欄

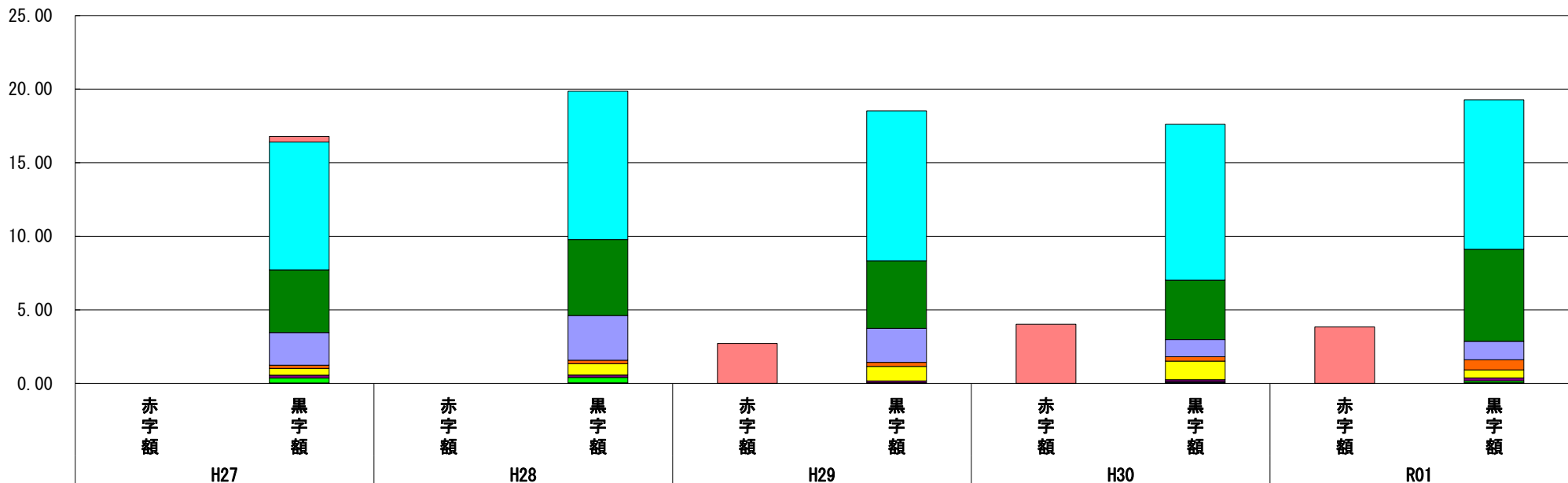
平成30年度と比較し、形式収支が増加したこと等により、実質収支額は2.21ポイント上昇した。また、令和元年度については、令和元年東日本台風に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

宮城県登米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		0.38	0.00	▲ 2.72	▲ 4.02	▲ 3.84
水道事業会計		8.69	10.09	10.20	10.59	10.16
一般会計		4.26	5.15	4.58	4.04	6.25
国民健康保険特別会計		2.22	3.04	2.31	1.17	1.25
下水道事業特別会計		0.22	0.24	0.27	0.29	0.69
介護保険特別会計		0.46	0.77	0.99	1.27	0.54
老人保健施設事業会計		0.20	0.16	0.12	0.13	0.21
宅地造成事業特別会計		0.33	0.37	0.00	0.05	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.04	0.05	0.07	0.05

分析欄

病院事業会計において、入院患者数の増加による入院収益の増加、繰入金の増額等により医業収益が増加したが、平成30年度に引き続き資金不足額が発生した。厳しい経営状況の中、医師不足も深刻化していることから、今後は、経営の効率化と再編・ネットワーク化を図るため、事業全体における医療提供体制の集約化を行い、病院の機能の見直しと経営形態のあり方について、令和2年度までに検討し、中長期計画の後期計画（R3～R7）として定め、計画的な経営改善に取り組んでいく。

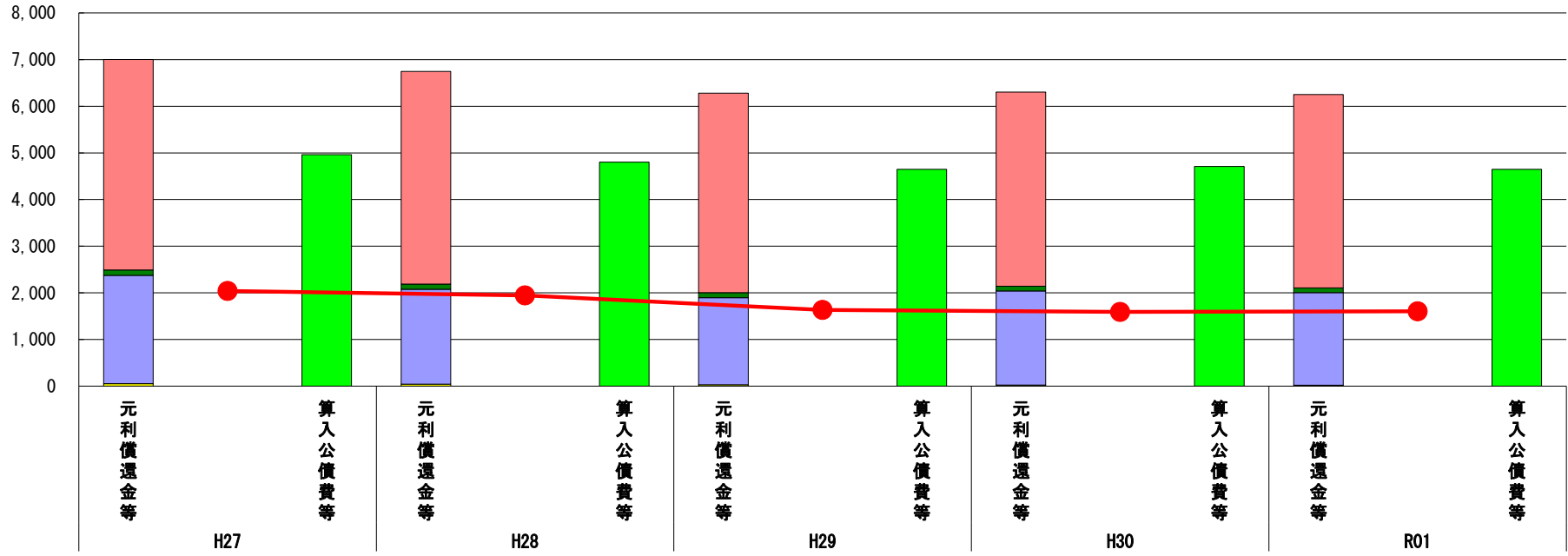
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県登米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,512	4,559	4,278	4,160	4,147
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		114	112	109	102	100
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,323	2,033	1,865	2,017	1,984
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		52	43	30	23	21
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,961	4,802	4,647	4,710	4,647
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,040	1,945	1,635	1,592	1,605

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したが、算入公債費等の減少により、実質公債費比率の分子が増加している。
 実質公債費比率の分子は同水準で推移しており、実質公債費比率は依然として類似団体平均を上回っているため、今後も地方債の新規発行を抑制し、公債費の負担軽減に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			390	470	425	230	285
減債基金積立相当額			250	297	264	138	164

分析欄

償還期間を20年とする元金均等年賦償還により償還したこととした場合における当該満期一括償還地方債の1年あたりの元金償還相当額を発行年度の翌年度から減債基金に積み立てているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

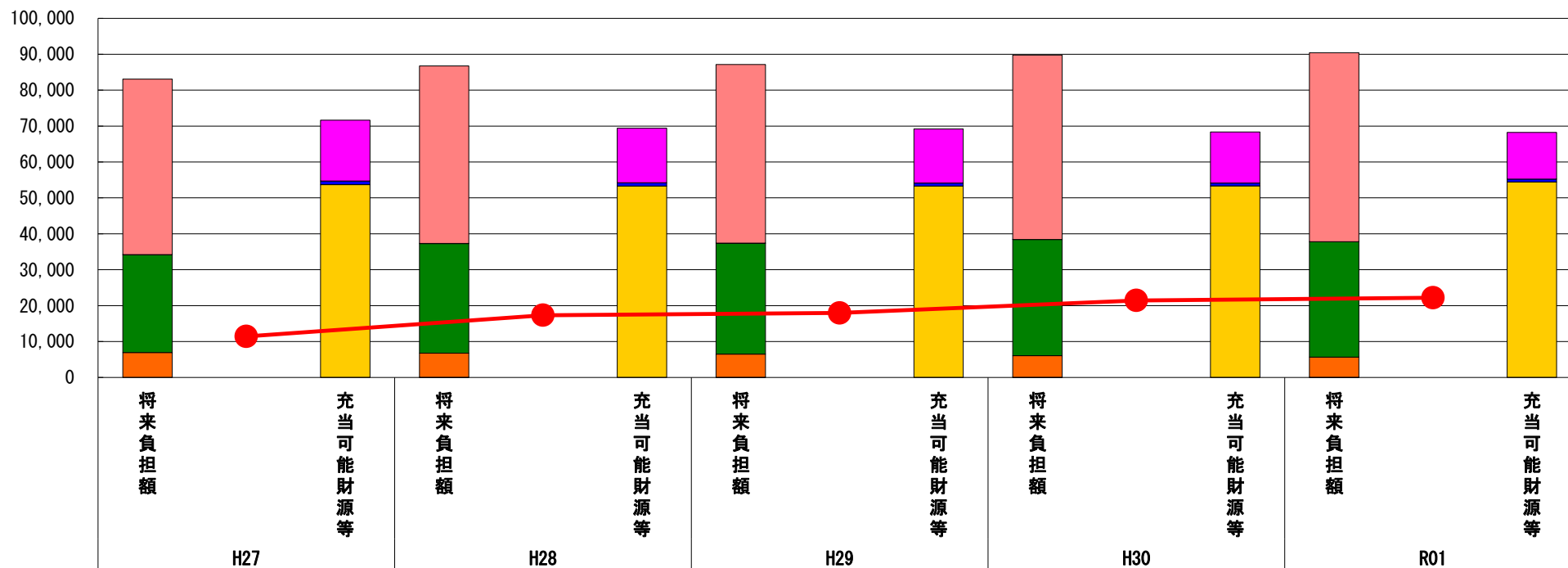
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県登米市

(百万円)



(百万円)

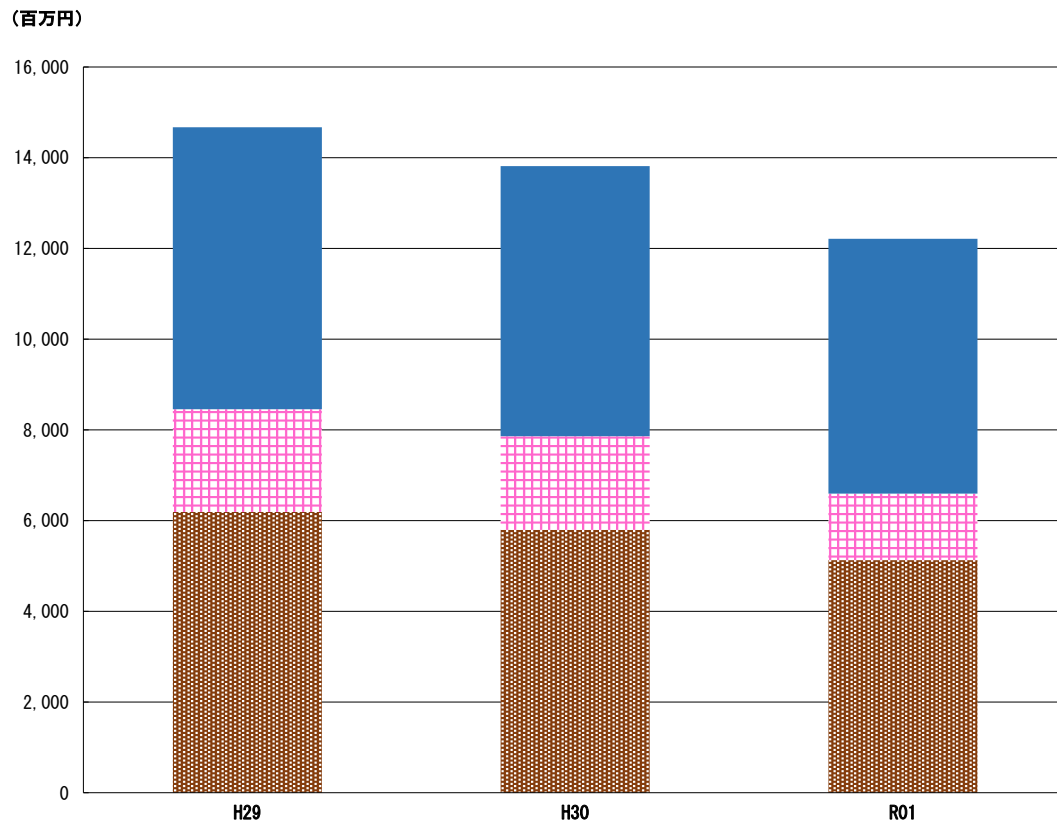
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,861	49,392	49,696	51,351	52,629
	債務負担行為に基づく支出予定額		97	69	50	36	21
	公営企業債等繰入見込額		27,163	30,514	30,899	32,356	32,085
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,950	6,749	6,469	6,030	5,673
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	9	13	13	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,932	15,193	15,056	14,214	12,997
	充当可能特定歳入		1,029	924	821	784	778
	基準財政需要額算入見込額		53,683	53,295	53,302	53,357	54,449
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,427	17,322	17,950	21,430	22,198

分析欄

退職手当負担見込額は平成30年度と比較し減少しているものの、一般会計に係る地方債の現在高の増加が将来負担比率の分子を引き上げた要因となっている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来負担額の減少に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,191	5,795	5,127
減債基金		2,265	2,065	1,466
その他特定目的基金		6,215	5,956	5,619
未来のまちづくり推進基金		2,322	2,633	2,634
地域福祉基金		1,451	1,341	1,188
公共施設等維持補修基金		986	847	715
ふるさと基金		733	445	400
ふるさと応援基金		208	203	289
基金残高合計		14,671	13,816	12,213

令和元年度

宮城県登米市

基金全体

(増減理由)

- ・「ふるさと応援基金」に1億5,805万円積み立てた一方、「財政調整基金」から12億3,045万円、「地域福祉基金」から1億5,300万円を取り崩したこと等により、基金全体としては16億298万円の減となった。

(今後の方針)

- ・少子高齢化による社会保障費の増加や、普通交付税の合併算定替による特例加算の段階的縮減等により、財政調整基金は平成27年度末をピークに減少し続けている。今後においては、公共施設等の修繕・更新等に多額の財政需要が見込まれることから、ますます厳しい財政運営が続くことが予想されるため、財政調整基金からの取り崩しのほか、特定目的基金についても、事業の目的に応じて積極的に活用することとしている。

財政調整基金

(増減理由)

- ・普通交付税の合併算定替による特例加算の段階的縮減等

(今後の方針)

- ・財政調整基金は今後減少していくが見込まれるが、長期財政計画の目標値である25億円程度となるよう努める。

減債基金

(増減理由)

- ・償還のため6億円取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- ・中期的な目標では、行財政改革実施計画に基づき、令和2年度末地方債残高を、平成27年度末残高（492億円）以下となるよう活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域福祉基金：地域福祉の充実、社会福祉の基盤整備
- ・教育施設整備基金：学校教育施設及び社会教育施設の整備
- ・地域医療体制整備基金：地域医療体制の整備及び充実に要する経費

(増減理由)

- ・地域福祉基金：地域福祉の充実、社会福祉の基盤整備を目的とした事業に1億5,300万円を取り崩したことによる減少
- ・公共施設等維持補修基金：「施設修繕・改修計画」に基づき公共施設等の維持補修等に1億3,161万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- ・未来のまちづくり推進基金：地域づくり計画に基づく事業実施のため、令和7年度まで総額40億円を積立予定
- ・公共施設等維持補修基金：令和元年度は1億3,160万円を取り崩しているが、今後も「施設修繕・改修計画」に基づき公共施設等の維持補修等に活用予定